

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月17日

【中間会計期間】 第49期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋 村 清

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大 関 拓 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 部長 大 関 拓 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	3,904,875	4,971,582	4,554,440	8,067,533	9,781,011
経常損益 (千円)	529,235	881,882	631,603	1,111,325	1,615,821
中間(当期)純損益 (千円)	277,404	461,762	361,474	614,277	820,286
純資産額 (千円)	7,811,426	9,178,121	9,735,243	8,490,962	9,515,374
総資産額 (千円)	10,490,309	11,993,623	12,223,624	11,723,959	12,164,062
1株当たり純資産額 (円)	1,012.84	1,106.29	1,166.99	1,087.62	1,140.44
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	36.05	59.31	46.29	76.68	105.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	35.75	59.12	46.24	76.07	104.97
自己資本比率 (%)	74.5	71.8	74.6	72.4	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,389	245,059	394,934	641,981	501,425
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△267,395	△43,014	△235,492	△307,193	△700,089
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,383	△172,268	△232,884	△88,539	△165,728
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,726,640	2,297,055	1,829,443	2,267,278	1,902,885
従業員数 (名)	290	293	296	287	295

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 △印は現金及び現金同等物の減少を示します。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,451,247	3,147,507	3,109,128	5,143,265	6,206,977
経常損益 (千円)	275,571	620,539	523,700	654,011	1,082,990
中間(当期)純損益 (千円)	195,745	381,564	348,426	443,030	630,690
資本金 (千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数 (株)	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542	8,064,542
純資産額 (千円)	6,816,510	7,453,554	7,836,347	7,406,306	7,635,053
総資産額 (千円)	8,415,663	9,622,449	9,799,298	9,573,383	9,724,094
1株当たり配当額 (円)	—	—	15.00	19.00	27.00
自己資本比率 (%)	81.0	77.5	80.0	77.4	78.5
従業員数 (名)	169	169	174	168	172

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4) bのただし書きに基づき省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	296
---------	-----

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 単一セグメントのためセグメントへの関連付けを省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	174
---------	-----

- (注) 従業員は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の下支えにより設備投資が増加するなど引き続き好調に推移し、雇用者所得や個人消費も底堅く、景気は全体として緩やかな拡大基調にあります。しかしながら原油価格・原材料費の高騰や米国のサブプライム問題を背景にこれらの国内外経済に与える影響が懸念されております。

一方、当社グループに関連深い半導体製造装置業界の市況は、デジタル民生機器等の需要が好調に推移し、順調な在庫調整の結果も相まって引き続き堅調であると言えます。そのため、当社グループの半導体製造装置関連の業績は順調に推移いたしましたが、液晶パネル製造装置関連の低迷により一部自社・受託製品に影響がでております。

このような状況のもと、当社グループは、適正な固定費を維持しながら、当面の需要状況に的確に対応するために変動費の有効活用に努め、また、新規顧客の開拓、好採算の自社製品拡販に注力しました。また自社製品は、先行した戦略製品の開発投入を推し進め、今後の製品競争力強化に全力を上げ、品質の向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するために生産体制の継続的な改善を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は4,554百万円（前年同期比 8.4%減）、営業利益は603百万円（前年同期比 28.7%減）、経常利益は631百万円（前年同期比 28.4%減）、中間純利益は361百万円（前年同期比 21.7%減）、となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

#### [受託製品 半導体製造装置関連]

半導体・液晶パネル製造装置の制御装置部を提供しております。当中間連結会計期間は市況全般の需要が、期初の需要増の見通し通りとなり、半導体製造装置関連の売上高は増加、液晶パネル製造装置関連の売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,166百万円、（前年同期比 12.3%増）となりました。

#### [受託製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当中間連結会計期間は従来顧客の需要の低下、在庫調整の遅れの影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は459百万円、（前年同期比 19.0%減）となりました。

#### [受託製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品と特注制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当中間連結会計期間は産業用制御機器同様、従来顧客の需要が鈍化し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は487百万円、（前年同期比 37.6%減）となりました。

#### [自社製品 組込みモジュール]

当該品目のCompact PCIバス規格によるモジュールについては、前中間連結会計期間に受注が集中したため前年同期に比べ低迷いたしました。なお、当連結会計年度では計画通り推移する見込みであります。

また、VMEバス規格によるモジュールについては、時代の趨勢による新規需要はなく、従来顧客の需要の低下も相まって、組込みモジュール全体としての売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は580百万円、（前年同期比 8.8%減）となりました。

#### [自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの重要製品の一つとして位置付け、高性能・差別化を目指して自社開発した画像処理LSIを搭載し、システムバスとしてPCIバス規格（PCI-Xバス含む）、Compact PCIバス規格を採用した画像処理モジュール群及び関連ソフトウェアを、お客様のニーズに対応して積極的に開発・拡販に努めております。しかしながら、当該品目の主要顧客であります液晶パネル製造装置関連の需要低下の影響が大きく、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は273百万円、（前年同期比 29.1%減）となりました。

#### [自社製品 計測通信機器]

当該品目は、当社グループの差別化製品として位置付け、積極的な製品開発・戦略販売を展開いたしております。

超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズは、従来顧客の需要増、継続採用顧客が増加し、新規顧客の開拓が進み、売上高は順調に増加いたしました。

しかしながら、CTI（Computer Telephony Integration）分野の製品は、大口顧客の需要の狭間にあたり、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。引続き、電話の外線・内線・LANに対応した「音声/FAX応答モジュール」の開発・拡販に努めてまいります。

この結果、売上高は534百万円、（前年同期比 4.5%減）となりました。

#### [商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び付属の周辺機器販売を行っておりますが、画像処理モジュールの影響によりその関連商品が低迷いたしました。その結果、当該品目全体としての売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は52百万円、（前年同期比 53.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少等の増加要因が、たな卸資産の増加及び法人税等の支払等の減少要因を上回ったことにより、394百万円の増加（前年同期245百万円の増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得等といった減少要因により、235百万円の減少（前年同期 43百万円の減）となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュフローは、159百万円の増加（前年同期 202百万円の増）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等の減少要因により、232百万円の減少（前年同期 172百万円の減）となりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ、73百万円減少し、1,829百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	1,547,543	11.2
産業用制御機器	616,977	31.0
計測機器	121,688	△79.5
小計	2,286,209	△7.0
自社製品		
組込みモジュール	297,128	△19.1
画像処理モジュール	105,622	△37.1
計測通信機器	253,246	△4.6
小計	655,998	△18.0
合計	2,942,207	△9.7

(注) 1 金額は製造原価にて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	2,125,718	3.8	467,152	△5.2
産業用制御機器	519,843	△21.2	299,254	12.6
計測機器	560,580	△20.8	259,890	4.6
合計	3,206,143	△6.1	1,026,298	1.9

(注) 1 金額は販売価格にて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
受託製品		
半導体製造装置関連	2,166,030	12.3
産業用制御機器	459,145	△19.0
計測機器	487,902	△37.6
小計	3,113,078	△5.0
自社製品		
組込みモジュール	580,818	△8.8
画像処理モジュール	273,029	△29.1
計測通信機器	534,627	△4.5
小計	1,388,475	△12.2
商品		
自社製品関連商品	52,886	△53.0
合計	4,554,440	△8.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売額に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ニコン	856,858	17.2	832,916	18.3
東京エレクトロン東北(株)	460,927	9.3	631,715	13.9

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

#### ・市場(顧客)の多角化

当社グループの主要市場(顧客)は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野であります。これらの市場(顧客)の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場(顧客)開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避、及び更なる成長路線の確立を推進してまいります。

#### ・製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のIP化(ASIC化、ソフトウェア化)、SoC手法の導入等を行います。同時に中長期的には新たな分野の製品開発を視野に入れて推進してまいります。

#### ・顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場(顧客)からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上及び鉛フリー化を含むRoHS指令対応の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。

#### ・企業の社会的責任(CSR)の推進

近年、様々な形での企業の社会的責任が問われ始めております。そのような中、当社グループは内部統制マネジメントを推進するために、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性確保、関連法令の準拠性に誠実で積極的な取り組みを行います。さらに、金融商品取引法により平成21年3月期決算から求められる「内部統制報告書」作成のための準備も、重要課題として取り組んでおります。同時に地球環境保全のために、RoHS指令対応の製品開発・製造を始め、環境への影響を配慮した社内外の各種活動及び自然災害復旧活動への支援を更に充実してまいります。また、ステークホルダーへの責任を果たすため、迅速な情報公開やIR活動を一層充実させることを推進してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループでは、常に産業基盤の構築を支援するため、A' VALUE+ (お客様に“価値(Value)”を提供して“信頼”を獲得する。)の追求を基本理念とし、コアテクノロジーの活用、顧客ニーズに対応した製品開発、さらには、開発から生産までの一貫した生産技術の蓄積など、積極的な研究開発活動を行っております。現在、当社グループの研究開発は独自に行うとともに、グループ内外と密接な協力・技術交流を行い、効率的な研究開発活動を行っております。また、当中間連結会計期間においても、製品開発だけではなく、地球環境に配慮し、EUの「RoHS (Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment: 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」対応を進めております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、358,853千円を投入しております。

なお、当中間連結会計期間における各品目別の研究開発の状況は次のとおりであります。

#### 〔組込みモジュール〕

高性能MPUモジュールとして、産業機器分野での採用が広く定着した高速汎用バスでありますCompact PCIバスモジュールを中心に、これからのインターコネクト(装置、デバイス間インターフェース)で重要なテクノロジーとなる高速シリアル汎用バスの「PCI Express」に注力した開発及び関連OS(Operating System)の移植・サポートを行っております。

当中間連結会計期間は、前々年度から開発を継続しておりました、組込みモジュールのキーデバイスとなるのは勿論、他の品目(画像処理モジュール、計測通信機器)のキーデバイスともなるPCI-Express Bridge仕様のASIC「AAE-B04」は評価が終了しました。また、Compact PCIバスベースとしてMPC8349を採用した3Uタイプの「ACP-154」、T2500(Pentium Dual Core仕様)を採用した6Uタイプの「AC-132」の開発を終了しております。

新たに、Compact PCIバスベースとしてMPC7447Aを採用した6Uタイプの「ACP-115」の開発に着手しております。また、信号計測用に高速サンプリング可能なPCI Expressカードであるアナログ入力ボード「APX-510」の開発に着手いたしました。

その他、VMEシステムの継続使用を希望する従来顧客の要望を受けまして、VMEバスベースとしてMPC8343を採用した6Uタイプの「AVME-184」の開発を進めております。

ソフトウェアといたしましては、ACP-154に対するVxWorks、LinuxおよびITRONのサポートを完了しております。また、ACP-115に対してはVxWorks及びLinuxの移植に着手しております。

PCI-Express関連では、「AAE-B04」を搭載したモジュールに対応すべく各種OSのドライバ開発を進めておりま

す。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、111,568千円であります。

#### 〔画像処理モジュール〕

外観検査装置、測定機器や各種製造装置等の産業用機械に視覚機能を持たせるための機能モジュールである、画像処理モジュール及び関連ソフトウェアの開発を行っております。

当中間連結会計期間は、PCI Expressバスベースの画像モジュールとして、フルコンフィギュレーションカメラリンクI/Fモジュール「APX-3316」及び標準／非標準アナログカメラI/F対応「APX-336」の開発が完了いたしました。その他に、64bitPCI-Xバス対応LVDSカメラI/F「APC-3310B」の開発も完了いたしました。また、画像モジュールアクセサリ製品として、ラインセンサカメラへの電源供給及びロータリーエンコーダとのインターフェース回路を内蔵した「APU-3300」の開発に着手し、完了いたしました。また、画像処理機能を内蔵した6144画素インテリジェントカメラ（ラインセンサタイプ）「ALI-6000」、Giga-Etherカメラ対応の画像処理装置「ASI-1000」の開発が完了いたしました。

さらに、新たに開発したPCI-Express Bridge「AAE-B04」を搭載したカメラリンクIF非同期2ch画像モジュール「APX-3312」の開発に着手いたしました。

ソフトウェアといたしましては、弊社キャプチャボードを新しいWindows-OSでありますWindows-VISTAに対応させるための調査を開始いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、75,291千円であります。

#### 〔計測通信機器〕

光ファイバーケーブルやメタルケーブルを使用した高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズの開発及び、ITの成長と共に発展しているCTI（Computer Telephony Integration）に関連したシステム、各種モジュール等の開発、ネットワーク関連機器の開発を行っております。

当中間連結会計期間は、高速シリアルネットワーク用の高速通信モジュールとしては、前連結会計年度から着手しておりますPCI ExpressバスベースのPCI Express（4Lane）、4Gbps x1ch仕様の「APX-741」、「XMC仕様コネクタ」を採用したPCI ExpressバスベースのPCI Express（4Lane）、4Gbps x1ch仕様の「AXM-741」、お客様固有の装置に搭載可能とするための当社オリジナルシステムバスベースの4Gbps x1ch仕様の「AGM-741」の開発が最終段階となっております。さらに、4Gbps x2ch仕様の「APX-742」の開発に着手いたしました。

CTIの分野におきましては、電話回線端末機器を中心に開発を行っており、23回線に続き12回線スーパーG3対応FAXカードの開発を完了いたしました。また、CT製品の発展型として、SIP対応製品の開発を継続しております。その他にCT製品におけるカスタマイズ及び、PCI Express対応を実施しております。

ネットワーク関連機器につきましては、ラック監視装置RMS製品を使用し統合監視する中規模データセンター向けフロアマップビューの開発を完了いたしました。

なお、当該品目における研究開発に要した金額は、171,993千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	厚木事業所 (神奈川県厚木市)	工場管理棟	223,818	平成19年4月	影響なし
提出会社	厚木事業所 (神奈川県厚木市)	工場附属建物	55,216	平成19年8月	影響なし

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,064,542	8,064,542	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,064,542	8,064,542	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	6	6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000 (注) 1	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日～ 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1円未満の端数は切捨て）。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 ① 対象者は、新株予約権行使時に、原則として当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問もしくは相談役であることを要する。  
 ② 新株予約権の全部または一部につき譲渡、質入れその他の処分は原則としてできないものとする。  
 ③ その他細目について、平成15年6月27日開催の第44期定時株主総会決議及び平成15年7月18日に締結された新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,064,542	—	2,354,094	—	2,444,942

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ザ・エスエフピー・バリュール・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券(株))	P. O. BOX 309GT, UGLAND HOUSE, SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND, BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	1,315	16.31
株式会社ニコン	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	1,293	16.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	356	4.41
御 船 滋	福岡県久留米市	344	4.26
奥 村 龍 昭	神奈川県川崎市麻生区	237	2.93
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	187	2.31
ユービーエス エージー ロンドン アカウンド アイピービー セグリゲイテッド クライアント アカウンド (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	185	2.29
嶋 村 清	東京都多摩市	168	2.08
株式会社アクセル	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX南ウィング10階	160	1.98
奥 村 秀 樹	東京都目黒区	137	1.69
計	—	4,383	54.36

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 356千株

2 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりであります。

保有株式数 251,064株 株式保有割合 3.11%

3 ザ・エスエフピー・バリュール・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッドほか1名の共同保有者から、大量保有に関する変更報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 ザ・エスエフピー・バリュール・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド  
(The SFP Value Realization Master Fund Ltd.)住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT  
エム・アンド・シー・コーポレート・サービシーズ・リミテッド内大量保有者名 ジーエーエス (ケイマン) リミテッド  
(G. A. S (CAYMAN) LIMITED)住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、私書箱1043GT  
ドクター・ロイズ・ドライブ69、カレドニアン・ハウス

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
変更報告書	平成19年6月6日	平成19年5月30日	1,340	16.62
変更報告書	平成19年6月27日	平成19年6月20日	1,424	17.66

- 4 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社  
住所 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー

提出書類	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大量保有報告書	平成19年4月9日	平成19年3月30日	489	6.06

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 251,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,812,700	78,127	—
単元未満株式 (注) 2	普通株式 842	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,064,542	—	—
総株主の議決権	—	78,127	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アバールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	251,000	—	251,000	3.11
計	—	251,000	—	251,000	3.11

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,530	1,488	1,505	1,499	1,419	1,245
最低(円)	1,382	1,232	1,310	1,298	1,101	890

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所によるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I		流動資産						
1		現金及び預金	2,501,010		2,333,375		2,406,830	
2	※2	受取手形及び売掛金	2,014,092		1,819,162		2,053,169	
3		有価証券	10,044		20,035		19,993	
4		たな卸資産	1,671,978		1,941,206		1,843,223	
5		繰延税金資産	151,653		156,433		152,275	
6		未収入金	609,345		645,923		600,956	
7		その他	35,747		24,530		18,538	
8		貸倒引当金	—		△16,958		△16,958	
		流動資産合計	6,993,872	58.3	6,923,708	56.6	7,078,029	58.2
II		固定資産						
1	※1	有形固定資産						
(1)		建物	680,511		918,117		674,002	
(2)		土地	1,316,699		1,316,699		1,316,699	
(3)	※3	その他	439,760	2,436,971	511,048	2,745,866	660,717	2,651,420
2		無形固定資産	94,414		110,466		88,827	
3		投資その他の資産						
(1)		投資有価証券	2,401,310		2,361,232		2,264,608	
(2)		繰延税金資産	56,806		69,999		66,648	
(3)		その他	10,564		12,668		14,845	
(4)		貸倒引当金	△317	2,468,364	△317	2,443,583	△317	2,345,784
		固定資産合計	4,999,750	41.7	5,299,915	43.4	5,086,032	41.8
		資産合計	11,993,623	100.0	12,223,624	100.0	12,164,062	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金 ※2	1,165,173		1,052,760		1,032,806		
2	未払法人税等	357,678		216,305		435,896		
3	賞与引当金	223,437		232,417		184,401		
4	役員賞与引当金	15,000		15,000		28,879		
5	その他	173,487		145,208		177,846		
	流動負債合計	1,934,777	16.1	1,661,691	13.6	1,859,828	15.3	
II 固定負債								
1	繰延税金負債	659,614		637,173		575,577		
2	退職給付引当金	121,375		108,296		113,547		
3	役員退職慰労引当金	99,735		81,220		99,735		
	固定負債合計	880,724	7.4	826,689	6.8	788,859	6.5	
	負債合計	2,815,501	23.5	2,488,380	20.4	2,648,688	21.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	2,354,094	19.6	2,354,094	19.3	2,354,094	19.4	
2	資本剰余金	2,459,838	20.5	2,459,716	20.1	2,459,743	20.2	
3	利益剰余金	2,720,451	22.7	3,229,648	26.4	3,078,975	25.3	
4	自己株式	△93,304	△0.8	△83,942	△0.7	△85,948	△0.7	
	株主資本合計	7,441,080	62.0	7,959,517	65.1	7,806,865	64.2	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	1,171,943	9.8	1,158,746	9.5	1,097,057	9.0	
	評価・換算差額等 合計	1,171,943	9.8	1,158,746	9.5	1,097,057	9.0	
III 少数株主持分								
	少数株主持分	565,096	4.7	616,980	5.0	611,451	5.0	
	純資産合計	9,178,121	76.5	9,735,243	79.6	9,515,374	78.2	
	負債純資産合計	11,993,623	100.0	12,223,624	100.0	12,164,062	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,971,582	100.0	4,554,440	100.0	9,781,011	100.0
II 売上原価		3,293,536	66.3	3,039,756	66.7	6,503,380	66.5
売上総利益		1,678,046	33.7	1,514,683	33.3	3,277,631	33.5
III 販売費及び一般管理費	※1	831,481	16.7	911,160	20.0	1,724,178	17.6
営業利益		846,564	17.0	603,523	13.3	1,553,453	15.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		676		2,614		2,660	
2 受取配当金		29,157		20,334		46,291	
3 有価証券売却益		942		334		1,013	
4 賃貸収入		374		365		767	
5 その他		4,166	0.7	4,430	0.6	11,635	0.6
経常利益		881,882	17.7	631,603	13.9	1,615,821	16.5
V 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		537		—		537	
2 投資有価証券償還益		21,242	0.4	—	—	21,242	0.2
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	57,938		3,044		100,596	
2 固定資産売却損	※3	—		—		25,697	
3 投資有価証券評価損		4,770	1.2	3,090	0.2	5,769	1.3
税金等調整前中間(当期) 純利益		840,953	16.9	625,468	13.7	1,505,535	15.4
法人税、住民税 及び事業税	※4	358,724		220,064		662,021	
法人税等調整額		△37,516	6.5	12,151	5.1	△81,109	5.9
少数株主利益		57,982	1.1	31,778	0.7	104,337	1.1
中間(当期)純利益		461,762	9.3	361,474	7.9	820,286	8.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,838	2,428,399	△91,714	7,150,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△147,950		△147,950
役員賞与			△21,759		△21,759
中間純利益			461,762		461,762
自己株式の取得				△1,589	△1,589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	292,052	△1,589	290,463
平成18年9月30日残高(千円)	2,354,094	2,459,838	2,720,451	△93,304	7,441,080

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,344	533,395	9,024,357
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△147,950
役員賞与			△21,759
中間純利益			461,762
自己株式の取得			△1,589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△168,400	31,701	△136,699
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△168,400	31,701	153,763
平成18年9月30日残高(千円)	1,171,943	565,096	9,178,121

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,743	3,078,975	△85,948	7,806,865
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△210,801		△210,801
中間純利益			361,474		361,474
自己株式の処分		△26		2,006	1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△26	150,672	2,006	152,652
平成19年9月30日残高(千円)	2,354,094	2,459,716	3,229,648	△83,942	7,959,517

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	611,451	9,515,374
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△210,801
中間純利益			361,474
自己株式の処分			1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	61,688	5,528	67,217
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	61,688	5,528	219,869
平成19年9月30日残高(千円)	1,158,746	616,980	9,735,243

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,838	2,428,399	△91,714	7,150,617
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△147,950		△147,950
役員賞与			△21,759		△21,759
当期純利益			820,286		820,286
自己株式の取得				△1,589	△1,589
自己株式の処分		△95		7,355	7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△95	650,576	5,766	656,247
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,459,743	3,078,975	△85,948	7,806,865

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,344	533,395	9,024,357
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△147,950
役員賞与			△21,759
当期純利益			820,286
自己株式の取得			△1,589
自己株式の処分			7,260
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△243,287	78,056	△165,230
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△243,287	78,056	491,016
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	611,451	9,515,374

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		840,953	625,468	1,505,535
減価償却費		83,448	109,381	179,278
賞与引当金の増減額 (減少:△)		60,418	48,016	21,382
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		15,000	△13,879	28,879
受取利息及び受取配当金		△29,833	△22,948	△48,952
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		3,341	△18,515	3,341
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△7,245	△5,250	△15,073
固定資産除却損		57,938	3,044	100,596
固定資産売却損		—	—	25,697
有価証券売却益		△942	△334	△1,013
投資有価証券評価損		4,770	3,090	5,769
投資有価証券償還益		△21,242	—	△21,242
売上債権の増減額 (増加:△)		△293,163	234,006	△332,240
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△281,325	△97,982	△452,570
未収入金の増減額 (増加:△)		45,686	△44,966	54,074
仕入債務の増減額 (減少:△)		131,881	22,568	△8,681
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△12,188	△6,584	△14,540
その他		△44,614	△25,393	△13,523
役員賞与の支払額		△24,200	—	△24,200
小計		528,683	809,720	992,520
利息及び配当金の受取額		29,827	22,766	48,253
法人税等の支払額		△313,451	△437,552	△539,348
営業活動による キャッシュ・フロー		245,059	394,934	501,425

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△210,000	△212,000	△522,000
定期預金の払戻による収入		312,000	212,000	324,000
有価証券の償還による収入		38,024	—	38,024
投資有価証券の取得による 支出		△29,797	—	△29,797
投資有価証券の分配金に よる収入		—	4,187	—
有形固定資産の取得による 支出		△137,723	△191,527	△469,049
有形固定資産の撤去による 支出		—	△14,393	△11,786
有形固定資産の売却による 収入		—	—	1,790
無形固定資産の取得による 支出		△16,395	△34,374	△31,566
その他		878	615	296
投資活動による キャッシュ・フロー		△43,014	△235,492	△700,089
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△146,679	△208,614	△147,399
少数株主への配当金の 支払額		△24,000	△26,250	△24,000
自己株式の取得による支出		△1,589	—	△1,589
自己株式の売却による収入		—	1,980	7,260
財務活動による キャッシュ・フロー		△172,268	△232,884	△165,728
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		29,776	△73,441	△364,393
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,267,278	1,902,885	2,267,278
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,297,055	1,829,443	1,902,885

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 (株)アパール長崎 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	該当ありません。	該当ありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 製品・商品：先入先出法による原価法 原材料：月次総平均法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 ②有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) ii 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 i 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 同左 ii 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 i 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 i 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) ii 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 i 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～10年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ii 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ii 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>ii 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が28,879千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,613,024千円となります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当連結会計年度より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は8,903,922千円となります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,502,053千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,293,385千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,210,493千円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれております中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 55,766千円 支払手形 223,003千円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれております中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 110,770千円 支払手形 135,252千円</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 68,419千円 支払手形 221,979千円</p>
<p>※3</p> <p>_____</p>	<p>※3</p> <p>_____</p>	<p>※3 国庫補助金等によって取得した資産</p> <p>国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 20,297千円 給料手当・賞与 199,276千円 賞与引当金 61,214千円 繰入額 役員賞与引当金 15,000千円 繰入額 租税公課 20,924千円 減価償却費 14,349千円 研究開発費 324,065千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 21,086千円 給料手当・賞与 208,063千円 賞与引当金 65,755千円 繰入額 役員賞与引当金 15,000千円 繰入額 租税公課 21,118千円 減価償却費 21,393千円 研究開発費 358,853千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 広告宣伝費 42,544千円 給料手当・賞与 472,511千円 賞与引当金 52,274千円 繰入額 役員賞与引当金 28,879千円 繰入額 租税公課 39,998千円 減価償却費 31,147千円 研究開発費 666,652千円
※2 固定資産除却損の内訳 建物 55,334千円 その他 2,169千円 無形固定資産 434千円 合計 57,938千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 2,163千円 その他 881千円 合計 3,044千円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 94,949千円 その他 5,212千円 無形固定資産 434千円 合計 100,596千円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳 その他 25,697千円 合計 25,697千円
※4 当連結会計年度において予定 している特別償却準備金の取崩 のうち当中間連結会計期間に対 応する額を課税所得相当額の算 定に反映させております。	※4 同左	※4 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	277,664	1,400	—	279,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,950	19.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	257,064	—	6,000	251,064

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 6,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	210,801	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	117,202	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	147,950	19.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,801	27.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,501,010千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △214,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,044	現金及び預金勘定 2,333,375千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △514,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,067	現金及び預金勘定 2,406,830千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △514,000 有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド 10,054
現金及び現金同等物 <u>2,297,055千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,829,443千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,902,885千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>17,590</td> <td>6,889</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>4,611</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,495</td> <td>11,501</td> <td>13,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	17,590	6,889	10,700	無形固定資産	7,905	4,611	3,293	合計	25,495	11,501	13,994	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>38,851</td> <td>13,885</td> <td>24,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>6,192</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,756</td> <td>20,077</td> <td>26,678</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	38,851	13,885	24,966	無形固定資産	7,905	6,192	1,712	合計	46,756	20,077	26,678	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>38,851</td> <td>10,171</td> <td>28,680</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>5,401</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,756</td> <td>15,573</td> <td>31,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	38,851	10,171	28,680	無形固定資産	7,905	5,401	2,503	合計	46,756	15,573	31,183
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	17,590	6,889	10,700																																															
無形固定資産	7,905	4,611	3,293																																															
合計	25,495	11,501	13,994																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	38,851	13,885	24,966																																															
無形固定資産	7,905	6,192	1,712																																															
合計	46,756	20,077	26,678																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	38,851	10,171	28,680																																															
無形固定資産	7,905	5,401	2,503																																															
合計	46,756	15,573	31,183																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,417千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,133千円	1年超	9,283千円	合計	14,417千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,288千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,043千円	1年超	18,245千円	合計	27,288千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>8,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,913千円	1年超	22,799千円	合計	31,713千円																														
1年以内	5,133千円																																																	
1年超	9,283千円																																																	
合計	14,417千円																																																	
1年以内	9,043千円																																																	
1年超	18,245千円																																																	
合計	27,288千円																																																	
1年以内	8,913千円																																																	
1年超	22,799千円																																																	
合計	31,713千円																																																	
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,742千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,549千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>230千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,742千円	減価償却費相当額	2,549千円	支払利息相当額	230千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,857千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>433千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,857千円	減価償却費相当額	4,504千円	支払利息相当額	433千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,128千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>650千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,128千円	減価償却費相当額	6,621千円	支払利息相当額	650千円																														
支払リース料	2,742千円																																																	
減価償却費相当額	2,549千円																																																	
支払利息相当額	230千円																																																	
支払リース料	4,857千円																																																	
減価償却費相当額	4,504千円																																																	
支払利息相当額	433千円																																																	
支払リース料	7,128千円																																																	
減価償却費相当額	6,621千円																																																	
支払利息相当額	650千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	386,059	2,354,955	1,968,895
(2) 債券			
国債・地方債等	29,797	29,769	△28
社債	9,975	9,735	△239
合計	425,831	2,394,459	1,968,627

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、4,770千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,044
投資事業有限責任組合	3,851

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	381,529	2,327,903	1,946,373
(2) 債券			
国債・地方債等	29,797	29,889	91
社債	9,975	9,968	△7
合計	421,301	2,367,760	1,946,458

(注) 下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,440
マネー・マネージメント・ファンド	10,067

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない非上場株式について3,090千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	386,059	2,228,855	1,842,795
(2) 債券			
国債・地方債等	29,797	29,871	73
社債	9,975	9,939	△36
合計	425,831	2,268,665	1,842,833

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,770千円減損処理を行っております。

下落率が30～50%の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

## 2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,054
投資事業有限責任組合	3,882

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない非上場株式について999千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみ行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,106円29銭	1株当たり純資産額 1,166円99銭	1株当たり純資産額 1,140円44銭
1株当たり中間純利益 59円31銭	1株当たり中間純利益 46円29銭	1株当たり当期純利益 105円27銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円12銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 46円24銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 104円97銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	461,762	361,474	820,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	461,762	361,474	820,286
普通株式の期中平均株式数(株)	7,786,127	7,809,478	7,792,274
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	24,459	8,275	21,911
(うち新株予約権)(株)	(24,459)	(8,275)	(21,911)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,923,146		1,870,575		2,053,019		
2 受取手形	※2	367,492		326,540		281,074		
3 売掛金		965,592		911,070		931,926		
4 有価証券		10,044		20,035		19,993		
5 たな卸資産		1,063,710		1,150,435		1,186,397		
6 繰延税金資産		118,671		116,179		130,838		
7 未収入金		609,003		638,615		593,055		
8 その他		16,218		16,792		10,330		
流動資産合計		5,073,880	52.7	5,050,246	51.5	5,206,636	53.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		617,313		824,181		574,617		
(2) 土地		1,109,898		1,109,898		1,109,898		
(3) その他	※3	203,623		209,930		351,610		
有形固定資産合計		1,930,835	20.1	2,144,009	21.9	2,036,126	21.0	
2 無形固定資産		44,062	0.5	66,864	0.7	42,240	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		2,569,240		2,533,252		2,433,538		
(2) その他		4,747		5,243		5,870		
(3) 貸倒引当金		△317		△317		△317		
投資その他の 資産合計		2,573,670	26.7	2,538,177	25.9	2,439,091	25.1	
固定資産合計		4,548,569	47.3	4,749,052	48.5	4,517,458	46.5	
資産合計		9,622,449	100.0	9,799,298	100.0	9,724,094	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	395,601		447,446		396,669	
2 買掛金		414,921		323,221		338,219	
3 未払法人税等		210,098		133,130		296,265	
4 賞与引当金		181,437		184,417		184,401	
5 役員賞与引当金		12,000		12,000		20,444	
6 その他		109,276		64,574		99,346	
流動負債合計		1,323,335	13.7	1,164,790	11.9	1,335,345	13.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債		660,114		637,673		576,078	
2 退職給付引当金		121,375		108,296		113,547	
3 役員退職慰労引当金		64,070		52,190		64,070	
固定負債合計		845,560	8.8	798,160	8.1	753,695	7.8
負債合計		2,168,895	22.5	1,962,951	20.0	2,089,041	21.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,354,094	24.5	2,354,094	24.0	2,354,094	24.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,444,942		2,444,942		2,444,942	
(2) その他資本剰余金		14,895		14,773		14,800	
資本剰余金合計		2,459,838	25.6	2,459,716	25.1	2,459,743	25.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		86,674		86,674		86,674	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,474,307		1,861,057		1,723,432	
利益剰余金合計		1,560,981	16.2	1,947,732	19.9	1,810,107	18.6
4 自己株式		△93,304	△1.0	△83,942	△0.8	△85,948	△0.9
株主資本合計		6,281,610	65.3	6,677,601	68.2	6,537,996	67.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,171,943		1,158,746		1,097,057	
評価・換算差額等 合計		1,171,943	12.2	1,158,746	11.8	1,097,057	11.3
純資産合計		7,453,554	77.5	7,836,347	80.0	7,635,053	78.5
負債純資産合計		9,622,449	100.0	9,799,298	100.0	9,724,094	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,147,507	100.0	3,109,128	100.0	6,206,977	100.0
II 売上原価		2,078,205	66.0	2,085,507	67.1	4,103,705	66.1
売上総利益		1,069,301	34.0	1,023,620	32.9	2,103,272	33.9
III 販売費及び一般管理費		539,003	17.2	589,024	18.9	1,133,543	18.3
営業利益		530,298	16.8	434,596	14.0	969,728	15.6
IV 営業外収益	※1	90,241	2.9	89,104	2.9	113,261	1.8
経常利益		620,539	19.7	523,700	16.9	1,082,990	17.4
V 特別利益	※2	21,779	0.7	—	—	21,779	0.4
VI 特別損失	※3	57,904	1.8	2,705	0.1	115,277	1.9
税引前中間(当期) 純利益		584,414	18.6	520,995	16.8	989,491	15.9
法人税、住民税 及び事業税		214,369		138,249		415,616	
法人税等調整額		△11,519	6.4	34,318	5.6	△56,815	5.7
中間(当期) 純利益		381,564	12.2	348,426	11.2	630,690	10.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	△91,714	6,065,586
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△147,950		△147,950
役員賞与					△16,000		△16,000
中間純利益					381,564		381,564
自己株式の取得						△1,589	△1,589
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	217,613	△1,589	216,024
平成18年9月30日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,474,307	△93,304	6,281,610

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,720	7,406,306
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△147,950
役員賞与		△16,000
中間純利益		381,564
自己株式の取得		△1,589
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△168,777	△168,777
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△168,777	47,247
平成18年9月30日残高(千円)	1,171,943	7,453,554

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	△85,948	6,537,996
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△210,801		△210,801
中間純利益					348,426		348,426
自己株式の処分			△26			2,006	1,980
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△26	—	137,625	2,006	139,605
平成19年9月30日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,773	86,674	1,861,057	△83,942	6,677,601

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	7,635,053
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△210,801
中間純利益		348,426
自己株式の処分		1,980
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	61,688	61,688
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	61,688	201,294
平成19年9月30日残高(千円)	1,158,746	7,836,347

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,895	86,674	1,256,693	△91,714	6,065,586
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△147,950		△147,950
役員賞与					△16,000		△16,000
当期純利益					630,690		630,690
自己株式の取得						△1,589	△1,589
自己株式の処分			△95			7,355	7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△95	—	466,739	5,766	472,410
平成19年3月31日残高(千円)	2,354,094	2,444,942	14,800	86,674	1,723,432	△85,948	6,537,996

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,340,720	7,406,306
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△147,950
役員賞与		△16,000
当期純利益		630,690
自己株式の取得		△1,589
自己株式の処分		7,260
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△243,663	△243,663
事業年度中の変動額合計(千円)	△243,663	228,746
平成19年3月31日残高(千円)	1,097,057	7,635,053

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目となります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用 ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  (5) 役員退職慰労引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当中間会計期間より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して「販売費及び一般管理費」が20,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間会計期間より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,453,554千円となります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は7,635,053千円となります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">780,942千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">605,153千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">562,672千円</p>
※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれております中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 45,010千円 支払手形 187,812千円	※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれております中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 62,991千円 支払手形 94,598千円	※2 会計期間末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれております事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 58,382千円 支払手形 143,408千円
※3 _____	※3 _____	※3 国庫補助金等によって取得した資産 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得原価から直接控除した圧縮記帳額は、9,500千円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 461千円 受取配当金 85,797千円 有価証券売却益 942千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,109千円 受取配当金 82,284千円 有価証券売却益 334千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,006千円 受取配当金 102,931千円 有価証券売却益 1,013千円
※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 537千円 投資有価証券償還益 21,242千円	※2 _____	※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 537千円 投資有価証券償還益 21,242千円
※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 57,904千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 2,705千円	※3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 98,151千円 固定資産売却損 17,126千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 38,470千円 無形固定資産 9,261千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 50,105千円 無形固定資産 9,473千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 78,548千円 無形固定資産 18,276千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	277,664	1,400	—	279,064

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	257,064	—	6,000	251,064

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 6,000株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	277,664	1,400	22,000	257,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 22,000株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>17,590</td> <td>6,889</td> <td>10,700</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>4,611</td> <td>3,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,495</td> <td>11,501</td> <td>13,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	17,590	6,889	10,700	無形固定資産	7,905	4,611	3,293	合計	25,495	11,501	13,994	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>35,643</td> <td>13,297</td> <td>22,346</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>6,192</td> <td>1,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,549</td> <td>19,489</td> <td>24,059</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	35,643	13,297	22,346	無形固定資産	7,905	6,192	1,712	合計	43,549	19,489	24,059	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>35,643</td> <td>9,904</td> <td>25,739</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,905</td> <td>5,401</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,549</td> <td>15,306</td> <td>28,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	35,643	9,904	25,739	無形固定資産	7,905	5,401	2,503	合計	43,549	15,306	28,242
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	17,590	6,889	10,700																																															
無形固定資産	7,905	4,611	3,293																																															
合計	25,495	11,501	13,994																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	35,643	13,297	22,346																																															
無形固定資産	7,905	6,192	1,712																																															
合計	43,549	19,489	24,059																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 その他	35,643	9,904	25,739																																															
無形固定資産	7,905	5,401	2,503																																															
合計	43,549	15,306	28,242																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 5,133千円 1年超 9,283千円 合計 14,417千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 8,422千円 1年超 16,212千円 合計 24,634千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,301千円 1年超 20,454千円 合計 28,755千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,742千円 減価償却費相当額 2,549千円 支払利息相当額 230千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,512千円 減価償却費相当額 4,183千円 支払利息相当額 392千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,840千円 減価償却費相当額 6,354千円 支払利息相当額 612千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第49期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年11月19日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額           | 117,202千円   |
| ② 1株当たり中間配当金         | 15円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 7日

株式会社 アバールデータ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 アバールデータ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバールデータの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバールデータ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 7日

株式会社 アパールデータ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝 又 三 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 満 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。